

# 第92期 上半期のご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日



## ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第92期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府・日銀による経済・金融政策により、大きな落ち込みはなく推移しました。しかしながら、物価上昇や先行きの不透明感もあり景気回復基調とはいえない状況にありました。海外経済は、中国および新興国経済の成長が鈍化するものの、米国の景気は堅調に推移するなど全般に底堅さがみられました。

このような状況下、当社グループは、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の重点課題に定めました「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品の拡販や生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高は前年同期を上回りました。また、連結営業利益および連結経常利益は増益、連結当期純利益は減益となりました。

当下半期につきましては、政府・日銀の経済対策等による景気の回復が期待される一方で、円安による原材料価格への影響や海外景気の下振れの懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループは、経営方針である「新たな成長軌道へ」のもと、目指す3分野「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」において、事業環境変化に柔軟に対応し、新製品開発を加速させ、新規事業の創出、生産性の向上を推進してまいります。これにより、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
大池 弘一



代表取締役社長  
小林 明治

## 事業の概況

当上半期のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府・日銀による経済・金融政策により、大きな落ち込みはなく推移しました。しかしながら、物価上昇や先行きの不透明感もあり景気回復基調とはいえにくい状況にありました。海外経済は、中国および新興国経済の成長が鈍化するものの、米国の景気は堅調に推移するなど全般に底堅さがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要家の堅調な生産と欧米やアジアなどの需要に支えられましたが、原燃料価格は、高止まりの状況が継続いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、新たな成長軌道を切り開くため、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の重点課題に決めました「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品の拡販や生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

本年4月には、化粧品原料製品の販売を油化事業部に統合し、国内外の顧客サービスおよび提案力の向上を図っております。また、8月には、筑波研究センター内にありましたライフサイエンス研究所を油化学研究所・DDS研究所・食品研究所があります川崎事業所に移転し、ライフサイエンス分野の研究開発力の強化を図りました。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、813億4千7百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。また、連結営業利益は、80億3千6百万円と前年同期比7.9%の増益、連結経常利益は、85億9千5百万円と前年同期比0.1%の増益、連結当期純利益は、54億9千5百万円と前年同期比1.7%の減益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

### 【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連および情報電子関連の需要が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、電子材料および土木建築関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内の合成樹脂関連向けの需要の低迷により、売上高は減少しました。  
機能性フィルム・電子材料は、スマートフォン、タブレットPCなど中小型ディスプレイ向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、アジア、欧米での自動車向けの需要が好調であったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、532億3百万円（前年同期比7.9%増）、連結営業利益は、54億9千1百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

### 【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの既存品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のイケアおよび医薬関連の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、123億5百万円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益は、18億2千3百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

### 【化薬事業】

産業用爆薬類は、公共事業投資が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加しました。

宇宙関連製品および防衛関連製品は、納入時期の変動により、売上高は減少しました。

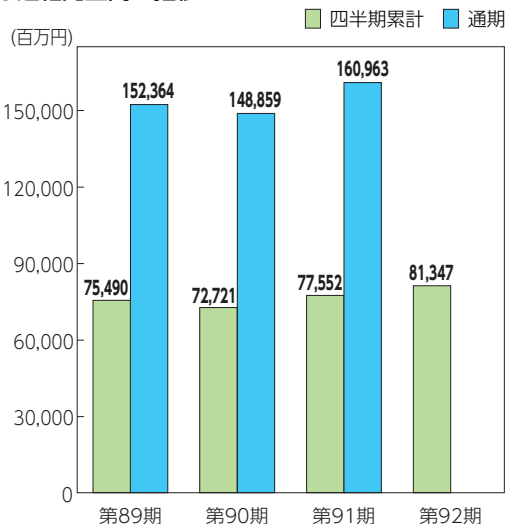
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、151億7千2百万円（前年同期比5.1%減）、連結営業利益は、8億6千6百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

### 【その他の事業】

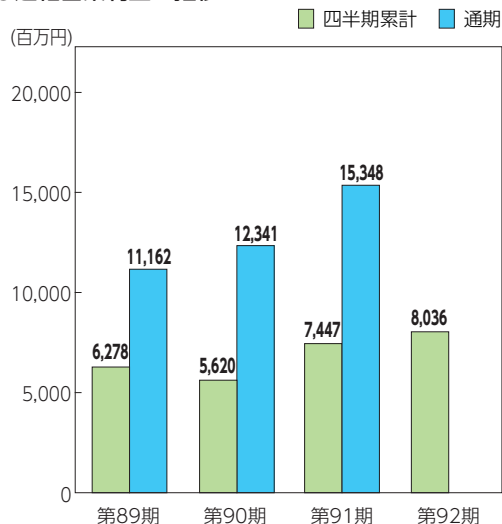
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、6億6千5百万円（前年同期比7.7%増）、連結営業利益は、7千9百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

## 連結業績の推移

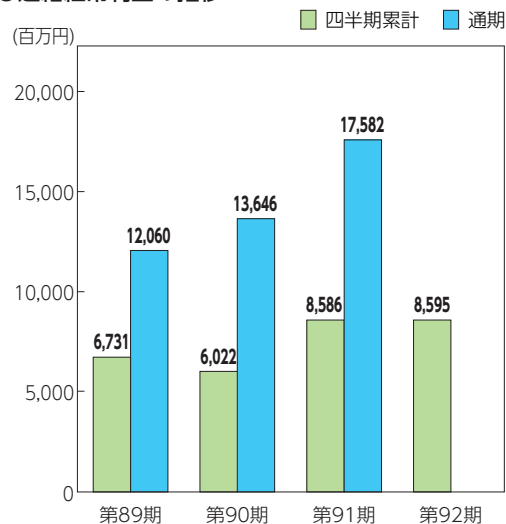
### ●連結売上高の推移



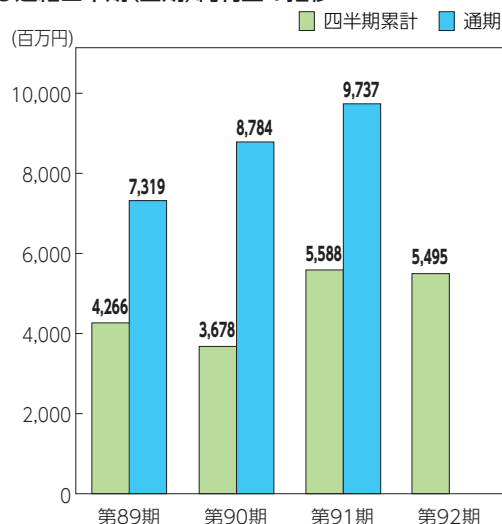
### ●連結営業利益の推移



### ●連結経常利益の推移



### ●連結四半期(当期)純利益の推移



## 第2四半期連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成26年9月30日現在	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成26年9月30日現在	前連結会計年度 平成26年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
<b>流 動 資 産</b>	<b>84,894</b>	<b>83,958</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>43,507</b>	<b>44,352</b>
現金及び預金	10,415	11,932	支払手形及び買掛金	21,092	20,871
受取手形及び売掛金	35,086	34,890	電子記録債務	1,317	1,539
商品及び製品	19,722	18,812	短期借入金	4,360	1,861
仕 掛 品	4,176	3,772	1年内返済予定の長期借入金	0	156
原材料及び貯蔵品	10,037	9,276	未払法人税等	2,761	3,838
そ の 他	5,656	5,495	賞 与 引 当 金	2,904	3,019
貸 倒 引 当 金	△199	△221	そ の 他	11,070	13,065
<b>固 定 資 産</b>	<b>99,046</b>	<b>92,741</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>22,001</b>	<b>19,725</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>57,451</b>	<b>57,513</b>	長期借入金	8,052	8,056
建物及び構築物	22,150	22,894	退職給付に係る負債	4,335	4,254
土 地	19,411	19,713	そ の 他	9,612	7,413
そ の 他	15,889	14,905	<b>負 債 合 計</b>	<b>65,509</b>	<b>64,077</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>739</b>	<b>839</b>	(純資産の部)		
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,855</b>	<b>34,388</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>107,066</b>	<b>103,589</b>
投資有価証券	36,254	31,980	資 本 金	17,742	17,742
退職給付に係る資産	2,856	341	資 本 剰 余 金	15,114	15,114
そ の 他	1,802	2,123	利 益 剰 余 金	77,905	72,130
貸 倒 引 当 金	△58	△57	自 己 株 式	△3,695	△1,397
<b>資 産 合 計</b>	<b>183,940</b>	<b>176,700</b>	その他の包括利益累計額	<b>10,625</b>	<b>8,297</b>
			その他有価証券評価差額金	12,882	10,420
			為替換算調整勘定	167	510
			退職給付に係る調整累計額	△2,424	△2,633
			<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>739</b>	<b>735</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>118,431</b>	<b>112,622</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>183,940</b>	<b>176,700</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで
売上高	81,347	77,552
売上原価	58,371	55,941
売上総利益	22,976	21,610
販売費及び一般管理費	14,939	14,163
営業利益	8,036	7,447
営業外収益	877	1,379
受取利息及び受取配当金	488	434
その他	388	944
営業外費用	318	240
支払利息	53	46
その他	264	193
経常利益	8,595	8,586
特別利益	87	45
特別損失	345	56
税金等調整前四半期純利益	8,337	8,575
法人税等	2,825	2,979
少数株主損益調整前四半期純利益	5,512	5,596
少数株主利益	17	7
四半期純利益	5,495	5,588

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	10,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,457	△ 3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276	△ 3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 173	552
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,523	4,702
現金及び現金同等物の期首残高	11,788	6,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	817	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,082	12,039

### (連結決算対象会社)

日本工機株式会社  
日油技研工業株式会社  
北海道日油株式会社  
NOFメタルコーティングス株式会社  
株式会社ジャベックス  
日油商事株式会社  
油化産業株式会社

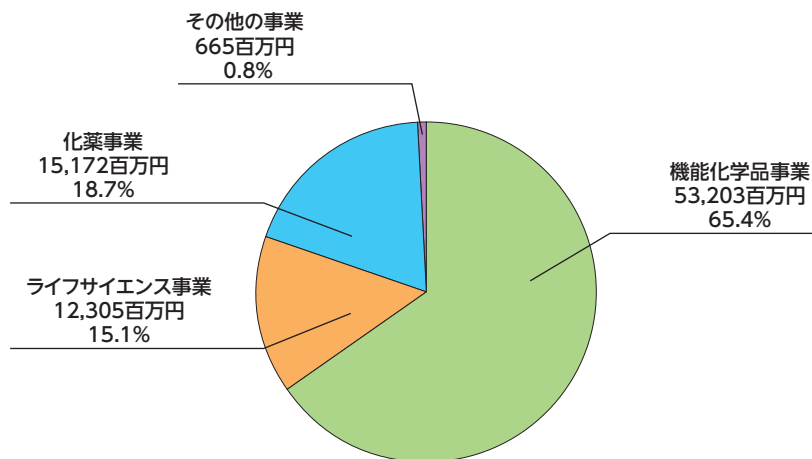
常熟日油化工有限公司  
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ  
日油（上海）商貿有限公司  
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（BELGIUM）N.V.  
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.  
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション ほか  
連結子会社数：25社（上記13社を含む）

## 主要な事業内容 (平成26年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤・防錆加工
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品（医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品
その他の事業	運送 不動産

## 事業セグメント別売上高 (第92期第2四半期)





## 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号 日油株式会社  
(英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日  
立 昭和24年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所  
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)  
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・ディスプレイ材料工場](愛知県)  
(研究所) 先端技術研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、ディスプレイ材料研究所(愛知県)

## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株  
発行済株式の総数 180,239,136株 (自己株式6,443,616株を除く)  
株主数 19,316名

### 大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 9,688	% 5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,198	5.10
株式会社みずほ銀行	6,461	3.58
明治安田生命保険相互会社	6,256	3.47
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 7 4	4,996	2.77
J X ホールディングス株式会社	4,609	2.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,564	2.53
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.34
日油親栄会	4,063	2.25
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,858	2.14

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式6,443,616株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	0	0.00	0	0.00
金融機関	50	0.25	64,295,061	34.44
証券会社	62	0.32	2,026,015	1.08
その他の国内法人	365	1.88	37,701,613	20.19
外国法人等	172	0.89	32,398,146	17.35
個人その他	18,666	96.63	43,818,301	23.47
自己名義株式	1	0.00	6,443,616	3.45
合計	19,316	100.00	186,682,752	100.00

## 役員 (平成26年9月30日現在)

### 取締役および監査役

\*代表取締役会長  
 \*代表取締役社長  
 \*取締役  
 \*取締役  
 \*取締役  
 \*取締役  
 \*取締役  
 \*取締役  
 \*取締役  
 社外取締役  
 監査役(常勤)  
 監査役(常勤)  
 社外監査役(非常勤)  
 社外監査役(非常勤)

大池弘一  
 小林明治  
 加藤一成  
 金澤廣志  
 菊地文男  
 高橋不二夫  
 長野和郎  
 前田一仁  
 宮道建臣  
 小寺正之  
 大坪卓也  
 出町卓也  
 小松豊  
 角倉英司

- (注) 1. 取締役小寺正之氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役小松 豊および監査役角倉英司の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役小寺正之、監査役小松 豊および監査役角倉英司の3氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。  
 4. \*は執行役員兼務者であります。

### 執行役員

会長執行役員  
 社長執行役員  
 常務執行役員(中国プロジェクト本部長、設備・環境安全統括室長、資材部門、システム部門管掌)  
 常務執行役員(化成部門、研究部門管掌)  
 常務執行役員(食品部門、ディスプレイ材料部門管掌)  
 常務執行役員(油化部門、ライフサイエンス部門、DDS部門、経営企画部門管掌)  
 常務執行役員(化薬部門、人事・総務部門、経理部門管掌)  
 執行役員(ディスプレイ材料事業部長)  
 執行役員(研究本部長、防錆部門長)  
 執行役員(DDS事業部長)  
 執行役員(大阪支社長)  
 執行役員(化薬事業部長)  
 執行役員(資材部長)  
 執行役員(化成事業部長)  
 執行役員(経営企画室長)  
 執行役員(ライフサイエンス事業部長)  
 執行役員(油化事業部長)  
 執行役員(日油商事株式会社 取締役社長)

大池弘一  
 小林明治  
 菊地文男  
 高橋不二夫  
 長野和郎  
 前田一仁  
 宮道建臣  
 井上賢吾  
 加藤一成  
 金澤廣志  
 黒川孝一  
 黒山 豊  
 後藤義隆  
 坂橋秀明  
 林俊行  
 宮崎恒春  
 美代眞伸  
 柳本 洋祐

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> )
単元株式数	1,000株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### 株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
各種手続お取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)		
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	

### 単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。